

「都道府県の公共調達改革に関する指針」についての実施状況調査(1)全国集計表

指針項目		具体的取組項目	評価基準	18年12月1日時点の状況		19年4月1日時点の状況		今後の予定
2 官製談合の防止	(1)コンプライアンスの徹底	法令遵守意識の向上 (倫理規程や倫理条例の制定等)	コンプライアンス条項等の追加	45	県実施	0	県実施 累計45県	2 県実施 累計47県
	(2)内部通報制度の整備	弁護士等外部有識者による独立した通報窓口の設置	内部通報制度における外部通報窓口の設置	9	県実施	6	県実施 累計15県	15 県実施 累計30県
	(3)職員の再就職制限とOB等からの働きかけ防止	再就職制限などの措置	再就職制限	7	県実施	4	県実施 累計11県	3 県実施 累計14県
	(4)議会等の関与	議会や監査委員への適切な情報提供等	議会・監査委員等への情報提供の実施	39	県実施	2	県実施 累計41県	2 県実施 累計43県
3 談合を防止する入札制度の改革	(1)一般競争入札の拡大と指名競争入札の原則廃止	一般競争入札の拡大と指名競争入札の原則廃止 (具体的な金額を記入)	A 1千万円以上における一般競争入札の導入 B 指名競争入札の原則廃止	A 3 県実施 B 6 県実施	A 4 県実施 累計7県 B 4 県実施 累計10県	A 24 県実施 累計31県 B 35 県実施 累計45県		
		不良不適格業者の排除のための措置 (入札参加条件の適切な設定、入札ボンドの導入等)	入札ボンドの導入	7 県実施	1 県実施 累計8県	25 県実施 累計33県		
		品質確保のための措置 (低入札価格調査制度の厳格な運用、最低制限価格制度の活用等)	低入札価格調査制度、最低制限価格制度の活用	47 県実施	0 県実施 累計47県	0 県実施 累計47県		
		事務量軽減のための措置 (入札参加資格事後審査方式の導入等)	入札参加資格事後審査方式の導入	21 県実施	11 県実施 累計32県	11 県実施 累計43県		
	(2)総合評価方式の拡充	総合評価方式の拡充	例 A 総合評価方式の実施(100件~) B 総合評価方式の実施(50件~) C 総合評価方式の導入(1~50件)	A 5 県実施 B 4 県実施(平成18年度) C 35 県実施	A 20 県実施 B 11 県実施(平成19年度) C 14 県実施			
	(3)電子入札の拡大	電子入札の導入	電子入札の全面導入	10 県実施	14 県実施 累計24県	22 県実施 累計46県		
		電子入札の導入までの郵便入札の活用						
	(4)情報公開の推進	設計図書の見直し・配布方法の電子化	設計図書の見直し・配布方法の電子化	12 県実施	9 県実施 累計21県	24 県実施 累計45県		
		インターネットを利用した情報公開	インターネットを利用した情報公開の実施	44 県実施	0 県実施 累計44県	3 県実施 累計47県		
		指名競争入札における指名選定過程及び理由の公表	指名競争入札における指名選定過程等の公表	43 県実施	1 県実施 累計44県	0 県実施 累計44県		
		総合評価方式における対象工事の選定基準、評価基準、結果公表基準の公表	総合評価方式における選定基準等の公表	42 県実施	1 県実施 累計43県	3 県実施 累計47県		
		低入札価格調査制度における調査結果の公表	低入札価格調査制度における調査結果の公表	39 県実施	4 県実施 累計43県	1 県実施 累計44県		
	(5)ペナルティの強化	入札談合に係る入札参加停止期間の延長(最低12月以上)	入札参加停止期間最低12月以上の措置	24 県実施	9 県実施 累計33県	10 県実施 累計43県		
		入札談合に係る違約金特約額の引き上げ(契約額の20%以上)	違約金特約額20%以上の措置	8 県実施	12 県実施 累計20県	23 県実施 累計43県		
		警察への談合情報の積極的な提供	警察への談合情報提供の措置	30 県実施	5 県実施 累計35県	6 県実施 累計41県		
	(6)地域産業の育成と公正な競争の確保	一般競争入札における応札可能者数の下限設定(20~30者以上) 地域要件の設定ルールを定めていれば送付してください。	一般競争入札応札可能者数の20~30者以上の確保の措置	20 県実施	8 県実施 累計28県	15 県実施 累計43県		
	(7)物品調達等	物品調達の一般競争入札の拡大	物品調達(160万円超)の一般競争入札の導入	8 県実施	12 県実施 累計20県	20 県実施 累計40県		
		印刷の請負の一般競争入札の拡大	印刷請負(250万円超)の一般競争入札の導入	8 県実施	11 県実施 累計19県	21 県実施 累計40県		
		委託等の一般競争入札の拡大	委託等(250万円超)の一般競争入札の導入	7 県実施	6 県実施 累計13県	20 県実施 累計33県		
		その他						
(8)入札事務の適正化	業者との癒着を防ぐ対策 (専任組織における入札事務の一括実施等)	専任組織における入札事務の実施	14 県実施	4 県実施 累計18県	11 県実施 累計29県			
	入札監視委員会等の機能充実 (談合情報に関する調査検証を行う機能の付与、強化等)	入札監視委員会等の機能充実措置	26 県実施	2 県実施 累計28県	13 県実施 累計41県			
4 建設業界の談合体質の一層	地域の建設業団体に対する企業倫理の確立等の要請	建設業団体に対する企業倫理の確立要請	16 県実施	15 県実施 累計31県	8 県実施 累計39県			
5 建設業の構造改善	技術力・経営基盤の強化、新分野進出、新技術開発等に対する支援	技術力・経営基盤の強化等に対する支援	44 県実施	0 県実施 累計44県	1 県実施 累計45県			
むすびに	工程表の作成・公表	工程表の作成・公表	2 県実施	17 県実施 累計19県	12 県実施 累計31県			
	改革の実施状況の毎年公表	改革の実施状況の公表	7 県実施	2 県実施 累計9県	13 県実施 累計22県			
	市町村への要請	市町村への要請	8 県実施	20 県実施 累計28県	8 県実施 累計36県			